

SL 復元の可否について（案）

本検討委員会において、SL 復元運行することは可能と判断する。
 ただし、資金調達及び事業継続が可能となる環境を整えることを条件とする。

1. SL 復元可否の判断基準

条件 A：イニシャルコスト 10 億 7,500 万円を確保すること

→ 判断△ 観光補助事業として、国県の補助金を活用して市が実施する。

条件 B：全般検査費用 3 億円を確保すること

→ 判断△ 鉄道補助事業として、国県市の補助金等を活用して明知鉄道が実施する。

条件 C：11 億円の経済波及効果を見出す事業であること

→ 判断○ 「SL 復元を通じた地域活性化計画」に基づき、各種関係者が連携して取り組む。

2. SL 復元の条件

新たな観光資源として、SL を復元運行することは地域の活性化に寄与することと期待できるが、これを確実に実現性のあるものにするには、行政以外に多くの方からの支援が得られる資金調達の環境や観光事業が継続できる環境を整えることを明確にする必要がある。

3. 判断基準

判断基準	補助事業	継続性	予算
条件 A イニシャルコスト	○	○	△
条件 B 全般検査	○	○	△
条件 C 経済波及効果	○	○	○

△ 補助金を活用して全般検査を受ける場合、明知鉄道が S L を所有する必要があるため

条件 A の考え方

イニシャルコスト 10 億 7,500 万円を確保すること

(1) 新たな観光メニューを作り上げる事業として、国や県からの補助支援を受けて市が実施する。

(2) イニシャルコスト（復元までの 4～5 年間）の財源内訳

内容	支出額	財源内訳	説明	割合
ボイラー整備、車両整備、整備士・運転士育成、施設整備	4 億 9,750 万円	補助金（国）	デジタル田園都市国家構想交付金等(1/2)	47%
	8,000 万円	補助金（県）	清流の国補助金等(1/2)	7%
	4 億 9,750 万円	市負担	企業版ふるさと納税 個人ふるさと納税 クラウドファンディング 協賛 地方債 市税	46%
計	10 億 7,500 万円			100%

(3) 資金調達

市は、観光補助事業の市負担というものの、市税の負担を可能な限り減らすため、企業版ふるさと納税や個人ふるさと納税、クラウドファンディング、協賛など特定財源の確保に努める。

条件 C の考え方

11 億円の経済波及効果を見出す事業であること

(1) 本検討委員会及び下部組織である SL 復元検討部会、観光特産品部会及び環境整備部会において、調査研究を通じてまとめ上げた取組み内容を基に、市内の多様な団体が連携して SL を通じて地域の魅力発信や恵那市にしかない高付加価値な観光や産業振興を図ることにより、地域の活性化に寄与する。

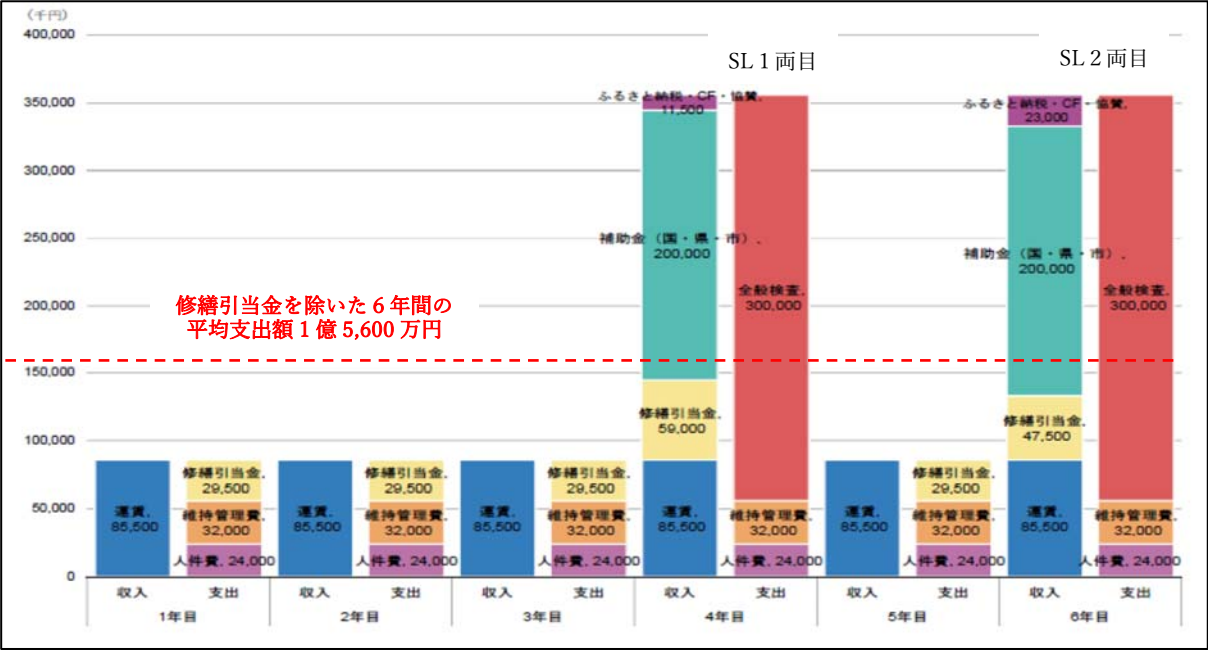
具体的には、「SL 復元を通じた地域活性化計画（案）」を基本に取り組んでいく。

条件 B の考え方

全般検査費用 3 億円を確保すること

(1) SL 車両の全般検査について、補助金を活用するには、明知鉄道が S L を所有していることが必要であるため、運行受託の明知鉄道が、国、県及び市からの鉄道補助事業の支援を受けながら、修繕引当金やふるさと納税等で財源を確保する。

(2) 収支計画



(3) ランニングコストの財源内訳

① 6年間の総支出額

内容	支出額	支出額内訳	財源内訳	説明	割合
全般検査	6億円	2億円	補助金（国）	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等	33%
		1億円	補助金（県）	鉄道輸送高度化事業	17%
		1億円	補助金（市）	鉄道施設老朽化対策事業（ふるさと納税、クラウドファンディング、協賛、地方債、市税）	17%
		1億650万円	修繕引当金	明知鉄道負担分	33%
		3,450万円	ふるさと納税、クラウドファンディング、協賛		
		5,900万円	運賃の一部		
維持管理費	1億9,200万円	1億9,200万円	運賃の一部	3,200万円×6年間	—
人件費	1億4,400万円	1億4,400万円	運賃の一部	2,400万円×6年間	—
合計	9億3,600万円	9億3,600万円			100%

※平均支出額に修繕引当金は含めない。

6年間の平均支出額

9億3,600万円／6年＝1億5,600万円

② 1～3年目と5年目の支出の財源内訳

内容	支出額	財源内訳	説明
修繕引当金	2,950万円	運賃	1両当たり定員44人 車両数2両 平均乗車率70% 運賃大人1,690円、小人845円 運行回数6回/日 年間運行日数150日/年
維持管理費	3,200万円		
人件費	2,400万円		
計	8,550万円		

③ 4年目の支出の財源内訳（1両目）

内容	支出額	支出額内訳	財源内訳	説明	補助割合
全般検査	3億円	1億円	補助金（国）	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等	33%
		5,000万円	補助金（県）	鉄道輸送高度化事業	17%
		5,000万円	補助金（市）	鉄道施設老朽化対策事業（ふるさと納税、クラウドファンディング、協賛、地方債、市税）	17%
		5,900万円	修繕引当金	運行1～3年分の積立て	19%
		1,150万円	ふるさと納税、クラウドファンディング、協賛	明知鉄道負担分	4%
		2,950万円	運賃	8,850万円の一部	10%
維持管理費	3,200万円	3,200万円	運賃	8,850万円の一部	—
人件費	2,400万円	2,400万円	運賃	8,850万円の一部	—
合計	3億5,600万円				100%

※補助金等の財源については確約されたものではありません。

④ 6年目の支出の財源内訳（2両目）

内容	支出額	支出額内訳	財源内訳	説明	補助割合
全般検査	3億円	1億円	補助金（国）	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業等	33%
		5,000万円	補助金（県）	鉄道輸送高度化事業	17%
		5,000万円	補助金（市）	鉄道施設老朽化対策事業（ふるさと納税、クラウドファンディング、協賛、地方債、市税）	17%
		4,750万円	修繕引当金	運行1～3年分の積立て	16%
		2,300万円	ふるさと納税、クラウドファンディング、協賛	明知鉄道負担分	7%
		2,950万円	運賃	8,850万円の一部	10%
維持管理費	3,200万円	3,200万円	運賃	8,850万円の一部	—
人件費	2,400万円	2,400万円	運賃	8,850万円の一部	—
合計	3億5,600万円				100%

※補助金等の財源については確約されたものではありません。

(4) 資金調達

市は、観光補助事業の市負担というものの、市税の負担を可能な限り減らすため、企業版ふるさと納税や個人ふるさと納税、クラウドファンディング、協賛など特定財源の確保に努める。